

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	先端産業創出プロジェクトとの連携	コーディネーター間の連携など	県産業政策課	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」の運用 企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」の運用 先端産業創出プロジェクト連携会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「テクノロジー静岡」では、先端産業創出プロジェクトに関連する企業等143社(うち、フーズ関係37社)の会員を対象に、協業に向けたマッチング支援等を行っている。 「しずおか産業創造プラットフォーム」では、補助金やセミナー・イベント等の情報の一元的提供や、会員制のコミュニティサイトにて相談対応等を行っている。 先端産業創出プロジェクト連携会議は、R5年度に4回開催し、県施策の情報提供を行うとともに、コーディネーター間の交流を支援している。 	<ul style="list-style-type: none"> サイトやコミュニティの運用については、引き続き、活用促進に向けてのPRや、新規のサイト掲載企業の募集を、先端産業創出プロジェクトの事業コーディネーターと連携し実施。 来年度も先端産業創出プロジェクト連携会議等を開催し、プロジェクト間の連携を促進する。
2	研究機関との連携強化	研究開発の推進とシーズの公開	静岡大学	<ul style="list-style-type: none"> 水分、光量、湿度、培養液等の制御要因の研究、高度環境制御技術の開発、ストレス耐性向上剤の開発等により、野菜等を農業用施設等で安定的に栽培する植物工場に関する研究を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> UGVを用いて圃場で撮影される栽培動画データを想定し、ワインドウの厚のような複雑な形状の農作物の体積を収穫前に高精度に推定する研究開発に成功した。 外観の品質が特に重要視されるメロンを対象に、画像局所特徴の類似度に基づく等級判定システムの研究開発に成功し、熟練者と同等の等級判定を可能なことを示した。 	<ul style="list-style-type: none"> 植物の表現型を定量化するフェノタイピング技術の拡充を進めるために、ASAP事業を通じてマルチモーダルフェノタイピング用IoTデバイスの実用化を目指す。 篤農家のノウハウ継承を支援するだけでなく、新たな気づきに繋げ行動変容を促すような研究開発を進める。
3		研究開発の推進とシーズの公開	静岡県立大学	<ul style="list-style-type: none"> 機能性プラットフォーム強化(情報基盤の構築) > フレイル等新たな機能性素材の情報についてデータベースを構築し公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 機能性表示食品について、新たに、計7種類の製品素材(23商品)を消費者庁への届出を完了し、データベースに掲載。 認知機能を改善する機能性食品のヒト介入試験データの解析と論文文化に向けた準備、および男性更年期障害を改善する機能性食品などの食品開発を目指したヒト介入試験を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業等との共同研究の連携を推進し、大学シーズの実用化を図る。
4	研究開発の推進とシーズの公開	東海大学	<ul style="list-style-type: none"> 駿河湾深層水や三保の地下海水を活用し、高付加価値魚類の養殖技術を開発する。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月より日建リース工業が静岡県三保半島の地下海水を利用したサーモンの養殖事業を開始し、令和4年度より新たにサバの養殖を開始し令和5年度に販売を開始した。また、令和5年度からはカワハギとヒラメについても養殖を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> 試験的な養殖事業については、魚種ごとの課題はあるものの概ね良好であり、今後は大学との連携研究を脱し本格的な養殖事業へ展開することを目指す。 一方で地下海水だけでなく、閉鎖循環濾過による養殖についても今後検討し、新たな養殖事業に向けた研究を展開する。 	
5	企業連携を促進するフォーラム	ベンチャーやスタートアップ企業の参入支援	県工業技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> 県工業技術研究所による企業訪問・技術相談等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 機器利用対応、依頼試験、受託研究(3社)を実施し、食品・化粧品開発に取り組む企業・団体等を支援している。(食品科) 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も、技術支援・機器利用・受託研究等の制度を活用しながら、地域の農林水産品等を活用した食品・化粧品開発に新たに取り組む企業・団体等を支援。(食品科)
6	ベンチャーやスタートアップ企業の参入支援	県産業イノベーション推進課	<ul style="list-style-type: none"> ①アクセラレーターや助成による支援 ②「しずおか夢起業」やスタートアップ支援HPの作成により、関係機関の支援策を整理・一元化し情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ①大学発ベンチャーが行う事業の加速化を図るため、試作品開発、市場調査等に要する経費を補助。産業振興財団に大学研究シーズと地域企業のマッチングを図るコーディネーターを配置。 ②令和5年度版のパンフレット作成済、併せてホームページでも関係機関の情報等を掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学発ベンチャーを含むスタートアップに対し、ワンストップ相談窓口やネットワーク(ふじのくにSEAs)を通じて支援する。 	
7	健康データなどを活用したデータ駆動型の研究開発	質の高いデータの収集	県立大学	<ul style="list-style-type: none"> <データヘルスリビングラボ静岡> 地域住民における健康関連データの収集と分析 	<ul style="list-style-type: none"> リビングラボ友の会の会員280人を対象に、ウェアラブル端末により、歩数・運動時間・睡眠時間・睡眠スコア・消費エネルギーのデータをクラウド上に収集し、対象者特性ごとに、層別化してデータを解析している。のべ266人のデータを収集。12/1時点で59人から継続してデータを収集中。 健康フェスタにて食事の見える化事業として、食品サンプル栄養価計算システム(食育SAT)を応用して地域住民のメニュー・食材選択行動データを収集。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して取り組む。
8	海外研究機関との連携	世界的な研究機関との連携	県農業戦略課	<ul style="list-style-type: none"> ・AOIプロジェクトの海外展開の一環として、シンガポール国テマセク工科大学他4校と農業・食品関連生産分野における共同研究開発や事業化支援に関する覚書を締結。 ・覚書に基づく連携を推進するため「静岡・シンガポールアグリフードフォーラム」を年1回開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 「第4回静岡・シンガポールアグリ・フードフォーラム」をR5.11.9、沼津市のプラサヴェルデで開催(WEB併用)。参加213人。 目的:共同研究開発、ビジネス展開支援、人材交流等 テーマ:持続可能な農業における先端技術-エネルギー効率と自動化技術- 内容:基調講演、パネルディスカッション、ビジネスマッチング、ポスター発表等(フォーラム開催前後に県内視察等実施) 	<ul style="list-style-type: none"> フォーラム結果に基づく各種連携の推進(共同研究開発、ビジネス展開支援のマッチング、人材交流等)

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	先端科学技術拠点における成果の活用	農業を軸とした関連産業のビジネス化	県農業戦略課	<モデル実証の推進> ・開発中の技術の現場試験や、開発成果の技術的・経営的効果の現場実証をモデル的に実施することで、開発成果の収益力強化につながる効果を検証しながら産地の実情に合った生産技術体系を確立する。	・AOI-PARC周辺4JA及びその管内生産者と連携し、計6カ所でケール、トマト及びイチゴの実証を実施。(R2～R3年度) 社会実装と新たな産地形成を継続支援している。 ・ AOIプロジェクトの成果技術の実証栽培に参加したJAが、栽培されたケール、トマトについて、AOI機構等関係機関の支援を受け機能性表示を取得し、R5年度に新たなブランドとして発売を開始した。	・実証のフォローアップとともに、農林事務所と連携して技術の普及を推進する。 ・あわせて、JA等と連携して商標登録等の販路拡大につながる支援を行っている。
2	製品開発を支援するプラットフォームの充実	事業化支援	MaOI機構	<コーディネーターによる事業化支援> ・マーケットインの視点に立ち、企業・研究者の事業化に向けた取組を総合的に支援	・コーディネーターを2名増員し新規訪問先の拡充を図った。 ・企業を中心に450社(12月末時点)を訪問し、マッチング支援を行うとともに県補助金申請書類の作成等をサポート ・金融機関との連携を充実させ、企業紹介、同行訪問等に繋がった。 ・ 県内11信用金庫とは、包括連携協定を締結した。	・企業訪問を継続し、フォローアップの充実や新規訪問先の拡充を図る。 ・金融機関と連携体制をより推進すべく協定締結等打診し、進めて行く。 ・県内企業に対してMaOIから提案、マッチングなど積極的な働きかけをすることにより、企業の業績向上に寄与する取り組みを推進する。
3		機能性表示食品開発プラットフォーム	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	・地場産品等に含まれる機能性素材の成分等を分析し、素材を活用した製品化を支援する。	・GABA、イミダゾールペプチド、ケルセチン、ビタミンD、カルシウム、リンについてキノコ類や生鮮野菜など地場産品の成分分析を実施しデータベース化	・継続して取り組む
4	製品開発の促進	製品開発の促進	函南町	・函南ちようざめと特産品を活用した製品開発の促進を支援し、 ふるさと納税返礼品としての開発	・企業組合設立、連携したちようざめレストラン開業	・継続して取り組む
5		発酵食品や非常食の開発	県工業技術研究所	・県内企業と共同で、有用微生物を利用した新規発酵食品や化粧品素材及びその製造技術の開発を行う。	・R2～4新成長戦略研究で得られた成果をもとに、 共同研究企業が乳酸菌発酵したハバネロソースを商品化した。 ・また、食品の乳酸菌発酵による、感覚応答の変化について、研究を実施中。(食品科)	・今後も、他機関と連携し、外部資金等を活用しながら、企業の製品開発を支援。(食品科)
6	県産農林畜水産物や地場産業を活用した製品開発の促進	研究開発の推進とシーズの公開	県農林技術研究所	・発酵を利用した商品開発	①イチゴとメロン果汁の乳酸発酵させ、その特性について明らかにした。 ②県内農産物を原料とした乳酸発酵食品を試作し、その特性を明らかにした。 ③農産物と米麴を用いた甘味調味料の開発を行った。予備的にカボチャ、トマト、サツマイモ、ジャガイモ、海老芋の発酵を試みた。	①イチゴに関しては乳酸発酵果汁を活用したゼラートを商品化する予定。 ②ジネンジョでは、来年度にMaOI機構の事業を活用し、試作品を開発する予定。 ③静岡県産業振興財団の事業を活用し、 地場産品を利用するという観点で、ジャガイモと海老芋に絞って、米麴との発酵と糖含量の増減について調査している。
7		発酵食品や非常食の開発	県水産・海洋技術研究所	海洋微生物を活用した発酵食品や食品素材の開発	・海洋由来微生物の分離源(ソース)を収集し、有用微生物の分離・選抜を実施した。 ・また、 カツオの低・未利用部位を利用し、特許技術により収集した有用微生物を用いて発酵エキス化し、これを使用したパスタソースが商品化された。 さらに、まぐろ類、アジ、シラスを原料とした発酵エキスをスープとして使用したラーメンも商品化された。	・引き続き、低塩発酵食品、発酵魚介系エキス・調味料を活用した新商品開発を行う。 ・さらに、 乳酸発酵により「オルニチン」が増加することから機能性を活かした新たな商品展開に取り組む。
8	あらゆる角度からの付加価値の向上	SDGSやエシカル消費の観点を取り入れたサプライチェーンの導入	県廃棄物リサイクル課	・消費者及び事業者を対象とした新たな技術等の情報交換の場を設ける機会として消費者向けイベント及び事業者向け説明会を実施する。	・ 11月18日にグランシップ(静岡市内)で消費者向けイベントを実施し、350人以上の参加者に食品ロスについて周知・啓発を行った。 イベントには、7社の企業が出展し、自社の取組について訪れた消費者に直接紹介した。事業者向け説明会は令和6年1月に実施。	
9			県マーケティング課	・農林漁業者等、食品加工業者、流通・販売事業者等が参画するプラットフォームを形成し、地域経済の発展、社会的課題解決と経済的利益の両立、持続可能な地域産業の創造につながる新たなビジネスモデル(ローカルフードビジネス)の創出を目指す。	・地域が抱える課題解決につながるビジネス創出のため、プラットフォームによるビジネス検討を実施するとともに、新たに新商品2件の試作検討に取り組む。	・引き続き、プラットフォームを核とし、新たなローカルフードビジネスの創出に取り組む。

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	データヘルスを活用したプラットフォームの構築	プラットフォームの構築	静岡県立大学	・データヘルス・リビングラボを整備し、ウェアラブル端末等を用いて住民の健康に関するデータを集め、個人に対応した食事や健康について助言する仕組みを作る。	・リビングラボ友の会(コミュニティ)にてウェアラブル端末の新規装着支援活動を継続。 ・ヘルスデータを継続的に収集しつつ、 健康の見える化と個人データのフィードバックにより、健康リテラシーの向上を図る仕組みづくり に取り組んでいる。	・継続して取り組む。
2	あらゆる健康課題に対応した製品・サービスの開発	高齢者等に向けた製品開発	静岡県立大学	リビングラボにおいて、行政、事業所や企業との連携によって共創的に健康関連サービス・製品の実証試験を企画・実施し、実証試験への住民の参加を呼び掛ける。	・リビングラボ友の会に対して、LINEを活用して健康や食に関する講座やイベント情報を発信(14件)。 ・ヘルスケア産業に関連のある健康講座や食育講座、お茶に関連する講座を開催し、住民の健康リテラシー向上を図り、参加者からアンケートを回収。 ・ リビングラボ友の会を活用したモニターイベントを開催 (開催2件 予定1件)。	支援機関(フーズ)と連携し、企業等との共同研究開発を推進し、健康関連サービスの実用化を図る。
3	生活習慣病対策(メタボ、高血圧等)	生活習慣病対策(メタボ、高血圧等)	県健康増進課	・気づかないうちに減塩につながる環境整備、野菜摂取につながる環境整備の推進に取り組む。	・給食施設における給与食塩量に関する分析を踏まえ、各保健所で給食施設への栄養管理指導、しずおか健幸惣菜の提供促進を実施している。 ・スーパーマーケットや弁当・惣菜提供店へのしずおか健幸惣菜パートナーの登録を推進している。 ・ 減塩に加えて、企業と連携した野菜摂取量の増加に向けた取組 を行った。	・引き続き、しずおか健幸惣菜の普及を推進していく。
4	ヘルスケア産業の創出	健康向上による新産業創出モデル構築	磐田市	<食と農を起点とした産業振興> ・磐田市の市民の健康生活向上による新しい産業創出 ※複合的取組みより達成を目指す	・ 産学官連携新事業「ジュピロ飯」を展開 (R5.12.22現在、累計認定22件、16事業者) ※以下、令和5年度取組内容 ・「明治安田ウイレッジ・オープニングイベント with Jリーグ」でのジュピロ飯販売(7/8~7/11) ・ジュピロ飯弁当フレオーダー制ヤマハスタジアム販売(11/4) ・ジュピロ飯連動企画「親子運動&ジュピロ飯食事イベント」(R6.3/14実施予定)	・2年間の事業実施後の検証結果を基に、ジュピロ飯認定基準の見直しを行う。その上で、認定店舗増加に向けた周知活動の充実を図る。 ・健康・スポーツ推進、地域貢献の展開を推進するため、 市内スポーツイベント、健幸アプリ事業との連携 を図っていく。
5	ビジネスモデルの創出	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	・ヘルスケアビジネスの事業化に向けて異業種連携を促進	・ 11/29 ウェルビーイング産業創出セミナーを開催 した。	・継続して取り組む
6	健康的な食の確立と普及	静岡型食生活の提案	静岡県立大学	・リビングラボにより開発実証した「健康な」食事メニューおよび推奨すべき食材の組合せを提案する。 ・個々の健康状態に対応し、健康寿命の延伸に寄与する食事の構成例を明示し、対象年代別および国内外に普及させる。	・昨年度の「 スマートミール応援プロジェクト 」伴走支援企業7社のうち5社が スマートミール認証を取得 (8月)。スマートミールメニューの販売を開始。 ・健康な食・食環境を推進するため、スマートミール認証を支援する「スマートミール応援プロジェクト」を企業と連携して実施。 ・ 企業が主催するウォーキングイベントにおいて、「健康な食事」の啓発のため企業と連携して開発したスマートミール基準を満たす弁当を企業から参加者に提供 。 ・第27回日本統合医療学会学術大会を静岡市で開催して、健康的な食や機能性食品などの特別講演とシンポジウムを企画して健康的な食の確立と普及に努めた。	・継続して取り組む。
7	幼年期等の食生活の充実	幼年期等の食生活の充実	県健康増進課	・地域高齢者の低栄養を予防し、在宅での生活を支援するため、関係団体代表者による連絡調整会議や担当者連絡会の開催を通じて、関係者(医療関係者、介護関係者、行政等)による「食べること」に関する情報共有・連携を促進する。	(静岡県栄養士会へ委託) ・食べるから繋がる地域包括ケア推進に向けた連絡調整会議の開催(1回) ・食べるから繋がる地域包括ケア推進業務担当者連絡会の開催(1回) ・栄養ケア・ステーション啓発リーフレットの作成	・県食育推進計画に基づき、対策の重点的な取組として事業を実施していく。
8	健診など予防対策の充実	健診や予防対策との連動	静岡県立大学	・健診機関との連携により、健康状態の見える化を推進し、生活習慣病やフレイルのリスク低減に自ら取り組むためのセルフケア意識の醸成を図る。	・行政及び企業の協力を得て、健康フェスタを継続的に開催し、血圧、血管年齢、ロコモ度などを測定し、「健康に見える化」とともに、生活習慣病やフレイルに関するセルフケア意識を醸成。食育SATシステムを活用して食に関するリテラシーの向上を推進。ウェアラブル端末の活用を通して、「健康の見える化」によるセルフケアの実践を支援。 ・静岡社会健康医学大学院大学とともに多目的コホート健診事業における食生活調査と口腔機能検査を継続実施し、結果の個別回付により、「健康な食事」や口腔機能に関するセルフケア意識を醸成。	・継続して取り組む。

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1		地域のブランディング	静岡市	・地域の新たな観光資源となり得るような土産品創りに向けて、専門家等を活用し、魅力ある土産品を創り上げていく。	・「ブランド力を高める新商品開発」をテーマに設定し、参加事業者の募集を行い、6件の応募のうち6件を採択した。一般/バイヤーモニターを利用した試食会等を行い、11月に中間発表会を実施した。	・令和6年3月上旬頃の成果発表会に向けて、市場調査や環境分析などの勉強会を開催する。
2			焼津市	水産加工品を中心とした焼津市地場産品の消費拡大と産地ブランドの認知向上を図るため、首都圏の外食事業者招聘による市内事業者との交流・商談会および、外食事業者による焼津フェアを実施する。	・東京より外食事業者4名を招き、令和5年7月に市内7事業者への視察を実施した。その後、市内事業者の商材を使用したメニュー開発および、9月より1ヶ月間のフェアを首都圏飲食店にて実施し、市内の地場産品のPRを行った。	・次年度以降さらに、市内の協力事業者を募り、商談会またはフェアという形で、更なる地場産品の消費拡大と産地ブランドの認知向上に努めていく。
3			藤枝市	・藤枝を代表する逸品として「藤枝セレクション」に認定しPRをすることで、藤枝市のブランド力の向上及び認知度の一層の向上を図る。	・令和4年度から審査方法、ロゴマーク、認定者数の変更、認定メリットの拡充などを行い、事業をブラッシュアップした。現在は藤枝セレクション2024の4月認定に向け一般投票や審査を実施している。	・令和6年4月に藤枝セレクション2024を認定し、プロモーション事業を実施する。また、藤枝セレクション2025認定に向けて募集、審査などを進めていく。
4			県マーケティング課	・「しずおか食セレクション」、「ふじのくに新商品セレクション」などにより、本県産の高品質な農林水産物や加工食品を県がブランド品として認定・表彰し、認知度の一層の向上を図る。	・「ふじのくに新商品セレクション」については、応募総数77商品の中から最高金賞1商品及び金賞10商品を決定し、「しずおか食セレクション」については、5商品を認定した。 ・2月13日開催の表彰式にて認定・表彰を行う。	・引き続き、県産品の認知度向上に取り組む。
5	マーケットインの発想に基づく販路開拓	大手企業とのマッチング	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	・県外での販路開拓を促進するため、首都圏等で開催される展示会への出展支援を行う。	・ものづくりサステナフェア(7月)、健康・未病産業展(8月)、グルメ&ダイニングスタイルショー(9月)、DIET & BEAUTY フェア(9月)、通販食品展示商談会(10月)、Food STYLE Kyushu(11月)、化粧品開発展(1月)、スーパーマーケットトレードショー(2月)、健康博覧会(2月)に静岡県ブースを開設 ・東京駅構内で首都圏テストマーケティングを実施	・継続して取り組む
6			県マーケティング課	・オンライン上でBtoB・BtoC両方に対応した需要の変化に的確に対応できる供給システム「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用し、国内外での販路拡大を促進する。	・県内農林水産物の生産者・加工事業者等と、「山の洲」や首都圏県の量販店や卸売業者のバイヤーとの商談会等を開催した。	・引き続き、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用し、県内事業者の商談機会を設け、販路拡大を図る。
7	中核支援機関による一貫支援	参画自治体などとの連携	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	・県内での販路開拓を促進するため、自治体、金融機関等と連携した取組を実施する。	・7/27 藤枝エコノミックガーデニング推進協議会へ出席 ・10/29 フード！スマイルフェスティバルinふじえだへ出展 ・11/10.11 産業振興フェアinいわたへ出展 ・静岡市新事業創出勉強会&海洋産業クラスター協議会、藤枝市農商工連携6次産業化推進ネットワーク審査会、牧之原市夢コンテスト審査会へ出席	・継続して取り組む
8			静岡市	・マーケティングの専門家による個別相談会、マーケティングの各段階を網羅したマーケティング支援講座を開催する。	・中小企業診断士による相談事業は、11月末までに480件実施。またマーケティング支援講座については、11月末までに6回実施した。	・令和6年3月末までに中小企業診断士による相談対応件数600件、マーケティング支援講座を7回実施する。
9			最新のニーズに対応した販路開拓支援	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	・マーケットインの発想に基づくヘルスケア商品・サービスの開発を促進する。	・ヘルスケアビジネス事業化促進助成事業において6件を採択し、マーケットインの発想に基づく商品・サービス開発のための市場調査等を支援した。 ・リビングラボを活用した商品・サービス開発を支援した。

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開		
1	大学等との連携による実践教育	大学と連携したセミナー等の実施	静岡県立大学 県お茶振興課	・「茶の都しずおか」づくりを推進するため、静岡県立大学(茶学総合研究センター)に委託して、茶の機能・効用に関する調査研究や、総合的な知見を有し、それを伝え、 静岡茶の魅力探索と発信をしていく人材を育成	・静岡県立大学の学生や茶業関係者等を対象にしたお茶講座の開催 ・茶成分によるヒトの脳内における抗炎症作用の解析や、うつ状態改善効果の検証について、調査研究を実施	・「茶の都しずおか」づくりを推進するために当面継続予定		
2		健康イノベーション教育プログラム	静岡県立大学	・健康イノベーション教育プログラムによる健康・食産業牽引人材の育成	・令和5年度から新たに学生向けの科目として「 健康イノベーション教育プログラム(後期科目、全15回) 」を開講。 ・社会人向けのプログラムの一部(2科目5講座)については、社会人学習講座との連携講座と位置づけて開講。 ・12/1時点の社会人向け2科目5講座の受講者のべ数は、53人。学生向け科目の受講者は87人。 ・社会人向けプログラムとして、3科目を開講予定。3科目のうち1科目は、社会人学習講座と連携。	・継続して取り組む。		
3		総合食品学講座	フーズ・ヘルスケア オープンイノベーションセンター	・静岡県立大学、県工業技術研究所等と連携し、製造から販売までの知識を、地域企業が講義及び実習を通じて総合的に学ぶことができる講座を、内容のブラッシュアップを行いながら実施する。	・7月から10月にかけて静岡県立大学、県工業技術研究所等と連携し総合食品学講座を開催	・継続して取り組む		
4		県試験研究機関と県内大学等との連携促進	県産業イノベーション推進課	・県内4大学・1高専との連携を契機に、ネットワークを利用して産業界へ幅広くアドバイスをを行い、満足度の向上や新商品開発等へつなげる。 ・人的交流や研究現場の活性化により、学生が地域に密着した研究現場を体験することで、産業振興に寄与する人材を養成する。	・合同研究発表会や成果展示(2件)、大学院生の受入れ(1人)、学生(研修性)の受入れ(4人)、外部研究員による指導(2人)、県研究員の講師派遣(3回)を実施	・連携する県内大学等への研究員の派遣や研究所横断型の交流会等により研究員の人的ネットワークを拡大し、研究活動のさらなるレベルアップを図る。		
5		企業誘致の促進	食品関連産業の集積	県企業立地推進課	・県内で製造工場や物流施設等を新規に立地した 企業の設備投資に対して助成 する。食品関連は成長分野として他業種よりも優遇。(補助率7%→10%)	・助成制度を活用して食品関連産業6社が工場を新設又は増設し、業務を開始する予定。	・地域特性を生かした有望分野への重点投資(フードテック等)やマザー工場・拠点化工場等の立地支援強化により、高い成長を目指す企業の誘致を図る。	
6					・県内で製造工場や物流施設等を新規に立地した 企業の用地取得費と新規雇用に対し、市町と連携して助成 する。食品関連は成長分野として他業種よりも優遇。(補助率20%→30%)	・助成制度を活用して食品関連産業3社が工場を新設又は増設し、業務を開始する予定。		
7					・ふじのくににフロンティア推進区域及びふじのくににフロンティア新拠点区域に立地する企業等の用地取得を市町と連携して支援する。	・助成制度を活用して、食品関連企業1社が、ふじのくににフロンティア推進区域に工場を新設し、業務を開始する予定。		・引き続き、市町と連携してふじのくににフロンティア推進区域等に立地する企業の用地取得を地域産業立地事業費補助金により支援する。
8					・ 東京事務所や大阪事務所、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)や(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)などと連携 して、県の支援制度の説明や相談対応により、国内及び県内への投資を検討している 外資系企業の県内誘致に取り組む 。	・関係機関と連携して、国内及び県内への投資を検討している食品関連外資系企業3社からの問合せや相談に対応した。		・引き続き、関係機関と連携し、国内及び県内への投資を検討している外資系企業の間合せや相談対応を通して、県内への誘致に取り組む。
9					県産業政策課	・地域未来投資促進法に基づき、「 成長ものづくり分野(食品関連を含む)」「農林水産分野」等、地域の特性を活かして、地域に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の実施 において、設備投資を行う事業者を支援。		・今年度の地域経済牽引事業計画の承認は14件(12月22日時点)。うち県「成長ものづくり分野」及び静岡市「食品・ヘルスケア分野」での承認は8件だった。

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開	
1	「食の都」の内なる国際化の推進	外国人が安心して静岡の食を楽しめる環境の整備	富士宮市	・9月にアメリカニューヨーク市で開催された「ジャパンフェス×ニューヨークコナモンコンテスト」における富士宮やきそばをはじめとした食のPRの実施	・富士宮やきそば学会が左記イベントに出展したことを受け、 東アジア文化都市補助金 を利用し、 富士宮やきそばをはじめとした市の特産品や観光地を掲載したパンフレットを作成、配布するとともに、日本食文化に関するアンケートを実施 した。	・アンケートに回答された現地の方に対し、本市のやきそば店で使える無料クーポンを配布したため、アンケート回答結果とともに動向調査を続けていく。	
2			県マーケティング課	・飲食店の食の多様化・国際化対応の支援や情報発信を通して、食の都の内なる国際化を推進する。	<p><食の多様化対応について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食メニューの英語化やベジタリアン対応等の支援のため、食の多様化対応アドバイザーを飲食店へ派遣している。 ・ハラルについては国内外のバイヤーとのオンライン試食商談会、商談会へ向けての個別支援を行っている。 <p><ピクトグラムについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの外国人旅行者が飲食店等において、安心して食事を楽しめる環境を整備するため、外国語(英語)メニューや食品表示マーク「ピクトグラム(絵文字)」の導入を推進する。 	・今後、飲食店の食の多様化の取組について、ホームページを活用した情報発信に取り組む。	
3	魅力ある県産品の輸出拡大	輸出拡大	静岡県中小企業団体中央会	・平成29年設立の富士山・輸出・販路拡大推進事業協同組合は、企業単独ではハードルの高い海外販路拡大に共同でチャレンジする組合である。組合は地域商社の役割を担い、商流・物流コストを低減させることで、組合員の商品の海外販路拡大を図る。 ・将来的には、清水港を活用した食品輸出プラットフォームに育てると共に、地域産業の活性化に貢献する組合に成長させるべく支援を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県で開催された日本最大規模の「食」の国際商談会にリアル及びオンラインと2回参加し、共同販売事業の活性化を図っている。 ・国際食品商談会「沖縄大交易会2023」に①11月16～17日リアル商談会へ出展、②8月1日～11月30日オンライン商談会へ出展 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 『ふじのくに通商エキスパート』の活用 静岡県台湾事務所の支援を受けて推進。 2. 組合を構成する各企業の店舗での売上拡大 (対象商品:組合セット商品、組合新商品) 3. ECサイトの品揃え拡充・販売強化 4. 組合商品の開発力強化 (支援機関や大学等との連携) 	
4			フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	・化粧品等の海外での販路開拓を促進するため、化粧品海外市場調査を実施	・12/5 インドネシア薬科大学と県内化粧品メーカーとのビジネスマッチング を実施	・コーディネーターが企業等からの相談に対応し支援していく。	
5			県お茶振興課	・ 茶の輸出需要に対応するため、有機栽培拡大に必要な機械施設等の導入支援 (ChaOIプロジェクト推進事業)	・4件の事業申請を全て採択し、有機栽培の拡大に必要な機械施設整備を実施	・輸出需要のある有機茶生産を拡大するために当面継続予定	
6			県企業立地推進課	・ 県内中小企業に対し、海外見本市への出展や海外への販売促進用媒体の作成、国際認証出願、オンライン販売等に係る経費を支援 する。	・「中小企業海外市場開拓支援事業」を実施するSIBAへの補助を通じて、食品関連企業9社の海外見本市への出展やハラル認証取得等の海外販路開拓について支援した。	・引き続き、SIBAを通じて県内中小企業の海外見本市への出展等を支援する。	
7			県マーケティング課	・ 消費者の行動変容、ビジネスモデルの変化に対応した商流・物流の構築 を図る。	・ ECサイト等を活用した輸出の仕組みを構築し横展開 (4事業者:シンガポール3、台湾1)	・引き続き、海外市場の変化に対応した商流・物流の構築に取り組んでいく。	
8			国内商談会の開催、出展支援	日本貿易振興機構	・2022年度は2021年度に引き続き、JETRO静岡、浜松、岐阜、名古屋、三重の5事務所共催で海外への販路を持つ国内商社との商談会を実施。参加商社、参加企業は全国より募集。	・商談成立企業77社、商談件数143件。	・開催後の商談、成約フォローを適宜実施予定